

PayPay投信AIプラス

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第14期(2023年11月10日決算)

作成対象期間(2023年5月11日～2023年11月10日)

第14期末(2023年11月10日)	
基準価額	16,505円
純資産額	12,642百万円
騰落率	14.6%
分配金合計	0円

(注)騰落率は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は「PayPay投信AIプラス」(以下、「当ファンド」という場合があります。)にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第14期決算を行ないました。当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なっております。当期につきましても運用の基本方針に沿った運用を行ないました。期中の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

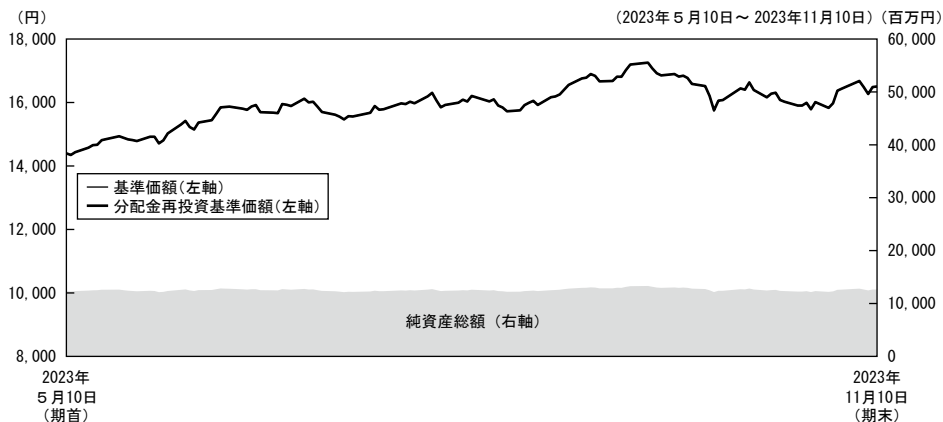
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する電磁的方法をいいます。)により提供する旨を定めております。上記「サポートダイヤル」に記載の弊社ホームページの「ファンド情報」のページより当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

《運用経過》

【基準価額等の推移について】



第14期首：14,396円

第14期末：16,505円（既払分配金 0円）

騰落率：14.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行なうとともに、わが国の株価指数先物取引を活用しましたが、日本銀行の金融緩和策の維持や円安の進行、米国の金融引締めサイクル終了への期待などを背景に国内株式市場が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

※当期は外国の株式への投資は行ないませんでした。当ファンドは、国内外の株式を投資対象としていますので、今後、外国の株式への投資を行なう場合があります。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。なお、分配を見送らせていただいた場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

【1万口当たりの費用の明細】

項 目	第14期		項 目 の 概 要
	(2023. 5. 11～2023. 11. 10)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0.509%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額（月末値の平均値）は15,960円です。
（投信会社）	(37)	(0.232)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(40)	(0.249)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(9)	(0.059)	
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
その他費用	3	0.019	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（法定開示に係る費用）	(2)	(0.012)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	94	0.589	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

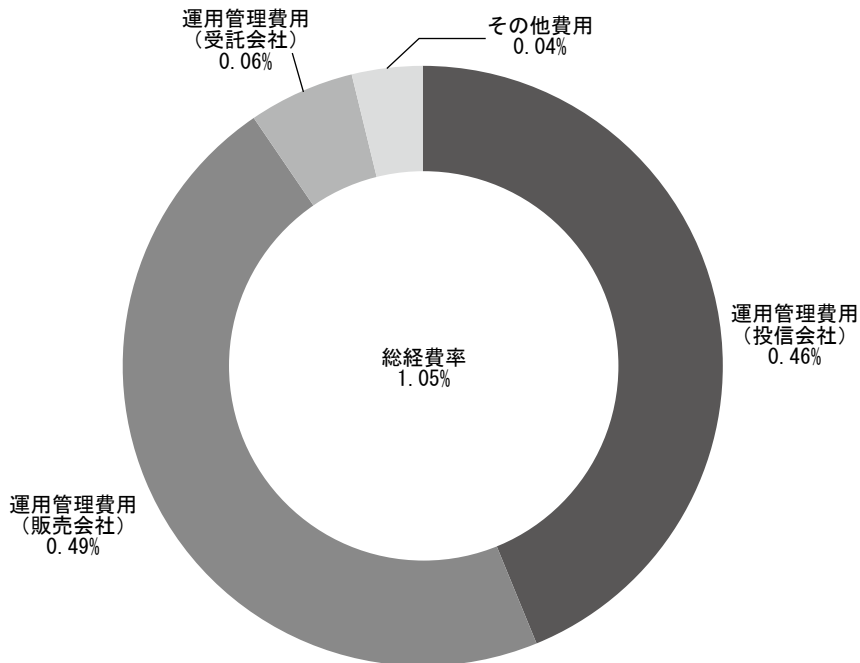
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



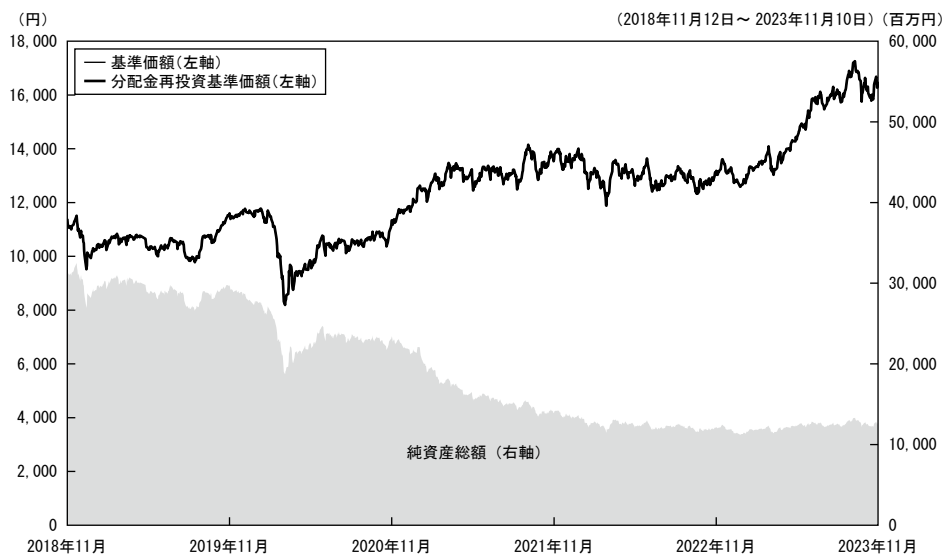
* 費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

* 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

* 各比率は、年率換算した値です。

* 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額と基準価額は同じとなります。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年11月12日	2019年11月11日	2020年11月10日	2021年11月10日	2022年11月10日	2023年11月10日
基準価額 (円)	11,394	11,531	11,171	13,536	13,033	16,505
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	1.2	△3.1	21.2	△3.7	26.6
純資産総額 (百万円)	31,870	29,652	23,173	13,884	12,031	12,642

* 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【投資環境について】

当期の国内株式市場は概ね堅調な展開となりました。

日本銀行の金融緩和策の維持を受けて円安が進行し、2023年5月に国内株式市場は約33年ぶりの高値を更新しました。その後は、大手格付機関による米国国債の格下げや中国不動産大手の破産申請などを受けて軟調に推移しました。8月下旬に開催されたジャクソンホール会議の後は米連邦準備理事会（FRB）による追加利上げへの警戒が和らぎ、円安基調も追い風に底堅く推移しました。9月半ば以降は、米政府機関の閉鎖懸念による長期金利の上昇や金融引締め長期化懸念などを受けて下落しました。11月には米連邦公開市場委員会（FOMC）の2回連続の金利据え置きを背景に国内株式市場は上昇に転じました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なうことを基本としています。また、信用取引を活用した株式の売建てや株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を行なう場合があります。なお、2023年11月以降、信用取引を活用した株式の売建ては行なわないこととしました。

当期も運用の基本方針に則り、ビッグデータの解析等を通じて、株価の季節性により最適な投資タイミングと判断された銘柄の組入れなどを行ないました。また、市場全体の値動きに追随するため、TOPIX先物取引を活用しました。一方、当期は信用取引を活用した株式の売建てや外国の株式への投資は行ないませんでした。

【ベンチマークとの差異について】

当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

【分配金について】

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、分配原資の積み上がり状況等を勘案し、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し元本部分と同一の運用を行ないます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	第14期	
	2023年5月11日 ～2023年11月10日	
当期分配金(税込み)	－円	
(対基準価額比率)	－%	
当期の収益	－円	
当期の収益以外	－円	
翌期繰越分配対象額	6,641円	

* 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

今後も主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なってまいります。運用にあたっては、ビッグデータの解析等を通じて市場の歪み（マーケットアノマリー）を見出し、今後の株価の上昇（市場平均を上回る上昇を含みます。）が高い確度で予測される銘柄の組入れを行なう方針です。また、株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等も活用してまいります。

今後も投資環境の変化には注意を払いながら運用にあたり、運用成果の向上に全力で取り組む所存ですので、引き続きご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

《お知らせ》

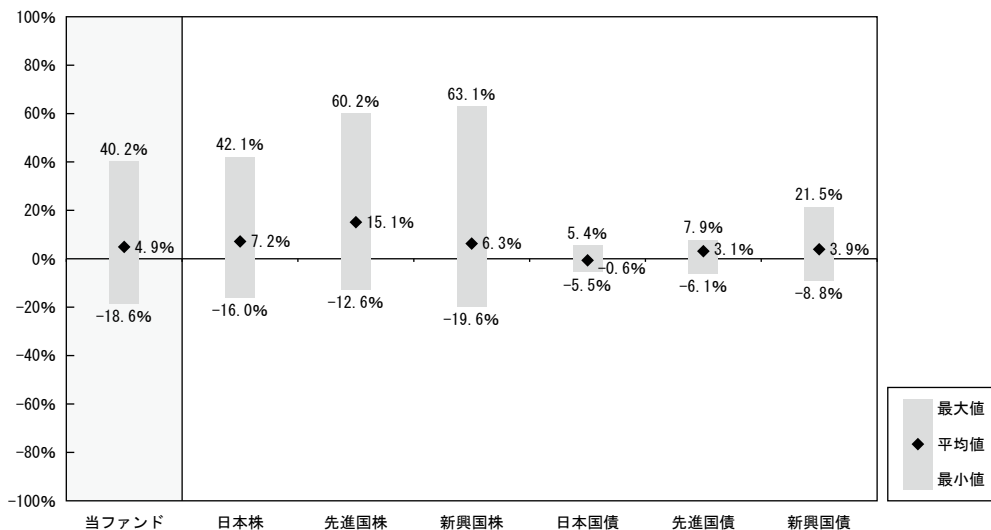
投資態度の変更（運用の実態に照らし、また、今後の可能性を鑑みて信用取引は行わないこととするもの）及び投資制限の追加（デリバティブ取引について、新NISAの成長投資枠の対象要件を満たすことを明確にするもの）に係る投資信託約款の変更を2023年11月1日付で行ない、同日付で適用いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。
運用方針	この投資信託は、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要投資対象	主として国内外の金融商品取引所に上場している株式に投資を行ないます。
運用方法	①運用にあたっては、ビッグデータの解析等を活用し、株式への投資を行なうことを基本とします。 ※株式への直接投資に代えて、株式に関連するデリバティブ取引（株価指数先物取引等を含みます。）等を使用する場合があります。 ②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないます。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。

〈 参 考 情 報 〉

◆代表的な資産クラスとの騰落率の比較



・上記は、2018年11月から2023年10月の5年間に於ける1年騰落率の最大・最小・平均を代表的な資産クラスについて表示したものです。

・各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBP-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

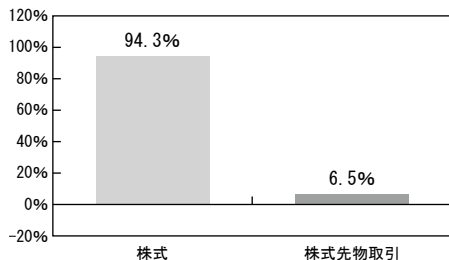
※騰落率は直近前月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

《ファンドデータ (2023年11月10日現在)》

【当ファンドの組入資産の内容】

■資産別配分



*比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

【純資産等】

項目	第14期末
	2023年11月10日
純資産総額	12,642,257,192円
受益権総口数	7,659,516,206口
1万口当たり基準価額	16,505円

*当期中における追加設定元本額は594,520,808円、
同解約元本額は1,500,667,906円です。

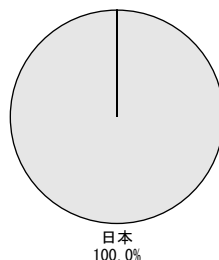
【株式の内容】

■組入(上位)銘柄

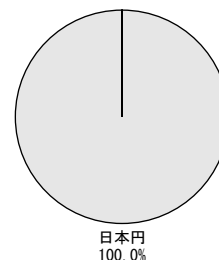
(組入銘柄数: 260銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.9
2	ソニーグループ	2.2
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1.7
4	日本電信電話	1.6
5	本田技研工業	1.6
6	東京エレクトロン	1.4
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.3
8	日本郵船	1.2
9	三菱商事	1.1
10	日立製作所	1.1

■国別配分



■通貨別配分



*組入(上位)銘柄の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。国別配分、通貨別配分の比率は、株式全体に対する評価額の割合です。
*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

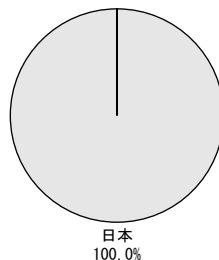
【株式先物取引の内容】

■組入(上位)銘柄

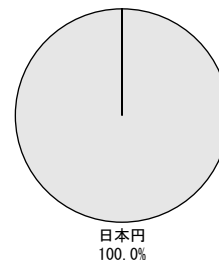
(組入銘柄数: 1銘柄)

	銘柄名	比率 (%)
1	TOPIX先物(2023年12月限)	6.5
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

■国別配分



■通貨別配分



*組入(上位)銘柄の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。国別配分、通貨別配分の比率は、株式先物取引全体に対する評価額の割合です。
*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。